

## 令和5年度第2回静岡県ギャンブル等依存症対策連絡協議会 会議録

日時：令和6年2月28日（水）午後1時から2時30分まで

場所：男女共同参画センター「あざれあ」 501会議室

### 1 開会

### 2 挨拶

石田障害者支援局長より挨拶

### 3 議事

第2期静岡県ギャンブル等依存症対策推進計画の策定について

- ・事務局より資料1～5に基づき説明

#### 【意見交換】

古川委員（聖明病院院長）

- ・一時的なものかもしれないが、アルコール・薬物依存による入院患者は減少傾向
- ・ギャンブル等依存症は増加している。土曜にデイケアを実施しているが、仕事を続けている方がほとんどでギャンブル依存症だけで入院になるケースはまれである。
- ・以前はパチンコ・パチスロスロットが主だったが最近減少している。他方増加しているのはFXと、オンラインカジノ。オンラインカジノは非合法で様々な問題点がある。公営競技のように1日のレース数が限られているわけではなく、いつでも賭け金に規制がなくて済むため、あっという間に借金が大きくなる。また、勝ったお金を持ち逃げされるケースもあるが、オンラインカジノは海外に拠点があるためどうすることもできない。
- ・ギャンブル等依存症とADHD等発達障害が重複していることが多い。親御さんに対し本人との接し方、本人に対して物の考え方を指導している。指導にあたっては、久里浜医療センターが配布しているステップG（認知行動療法に基づいた治療プログラム）に基づき行っている。予後について、調査は完全ではないものの働いている方が多く、またギャンブルは、脳へのダメージが少ないからか物質依存よりも良好に思うが、だからこそ否認が強い。ゲーム障害、ギャンブル障害といった行動嗜癖は予後は良好に感じる。
- ・自殺率は高い。借金問題から鬱を発症して自殺してしまう。依存症として一般的ではあるが、一番恐ろしいと感じている。

長坂会長（静岡福祉大学教授）

- ・ギャンブル等依存症は、要因が複雑に絡み合うため、治療は難しく、本人の理解もなかなか得られないといった状況の中で関わっていくものである。

鈴木委員（ギャンブル等依存症家族の会）

- ・ネットに関連したギャンブルの問題が多くなっている。そのほか、買い物依存やホストクラブに問題がある。ホストクラブでそこでかなりのお金を使ったりしてしまって家族が来ることがあるなどアディクションの種類は多岐にわたる。今は様々な依存症の家族会があるため、相談に来てくれた方に対して、それぞれ対応できる機関を紹介している。

澤木委員（浜名湖競艇企業団）

- ・早期の発見・介入で適切な治療や支援を受けることが重要である。本計画に基づき、治療や支援に関する情報の提供・実施していくことが必要である。公営競技事業者としても引き続き、普及啓発、本人家族に対する相談支援、申告があった場合の入場制限の強化、相談支援担当者の育成強化等に取り組んでいく。

三浦委員（静岡競輪）

- ・インターネット投票によりここ3年の間売上げが伸びている、1月以降も昨年と比較してもその傾向である。事業者としてはありがたいが、取り組みを変えていない中でなぜ売上げが伸びるのかは原因が分からない。
- ・依存症に関する相談は、来場していただければ応じることができるが、ネット投票利用者に対しては手が届かないという現状がある。
- ・ゲーム障害・ネット依存度判定システムの資料で、中・高リスクが合わせて45%近くあることが衝撃な数字と感じた。

池野委員（浜松オート）

- ・他の公営競技と同様の状況。インターネット投票の売上状況が全体売上の7割から8割を占めている。インターネット投票について、他の公営競技と同様に1日に購入できる車券の金額を設定できるようになっているがあくまでもご自身の任意の設定。
- ・CMに関しては、ガイドラインがあり、射幸心をあおるような表現や映像は控えたり、ギャンブル依存症についての文言を入れるなどの取り組みをしている。
- ・依存相談に見える方は、本人が多いのか、家族が多いのか参考に伺いたい。

事務局

- ・家族が多い。

長坂会長

- ・多くは御家族の相談で、本人はよほど追い込まないと来ない。2回目の入院などでは、本人が来るケースが多いが、はじめはご家族がほとんど。30~40年前にも聞いたようなことは、今でも起こっていて、ギャンブルに行かないようにするために車の鍵を取ったらいいいのか、靴を隠せばいいのかとかといった話がる。それからネット投票によるものが7割から8割である状況について、先週の依存症フォーラムのパネリストがお話した体験談でもネット投票を利用していた。ネット利用が本人の方向性を変えていたのだろうか実感した。

菊池委員（伊藤温泉）

- ・コロナ禍でネットが売り上げ上昇した。昨年末ぐらいまでは、ある程度頭打ちになった感覚があった。元旦周辺はイベント等があり売上げが伸び、それ以降下がっていくはずが、下がらずに横ばい又は上がっており、原因がわからないでいる。これまでネット利用者の利用は一定ではなく、ポイントバック・キャッシュバックの日などがあり月ごとで売り上げに波があったが、年明け以降平均して上がっており、事業者として嬉しいではある一方、依存症に繋がるような要因があるのかなど分からず苦慮している。

成宮委員代理（県遊協）

- ・パチンコの状況は、店舗数、遊技人数ともに減少傾向である。2006年からリカバリーサポートネットワークを立ち上げ、ギャンブル依存に関する相談支援を実施している。
- ・各店舗で、利用客ののめり込み防止に資する人材育成として、「安心パチンコ・パチスロアドバイザー」を配置している。
- ・のめり込み予防として、月あたりの利用回数、金額を設定できる自己申告、家族申告プログラムの制度がある。自己申告プログラムは、全店舗（およそ200店）に導入済

みである。家族申告プログラムは、ご本人の同意や診断書の提出が必要であるため導入のハードルが高いが、両方のプログラムに参加していくことが重要。

- ・パチンコ店のチラシにもものめり込みに注意してほしいという記載があるがまだまだ認知が不足していると思っている。業界全体でのめり込み防止・依存症対策を継続して取り組んでいく。

長坂会長

- ・パチンコは、高齢者が行かれてるようなイメージだが、実態を教えてほしい。

成宮委員代理

- ・低価格帯の台を利用していると聞く。事業者として、依存症対策と並行し、娯楽・憩いの場として利用いただけるよう努力しており、例えば利用客が近頃来店していない仲間を心配に思い自宅を訪れるなど、高齢者対策に貢献していると思う。

渡邊委員（司法書士会）

- ・先日古川先生からギャンブル依存等の講習をしていただいた。これに基づき、ギャンブル等依存と借金問題について対応できる司法書士の名簿を作成し、各相談機関に提供する予定。
- ・金融機関等に対する啓発は行っているのか。最近のケースで、多額の相続財産をギャンブル等により数日で使い果たしてしまった。一度に多額のお金が入ると気持ちが大きくなるため、相続手続をする金融機関の担当者が相続金の使い方について案内できるようにあればいいと思う。

長坂会長

- ・金融機関の窓口で注意喚起のリーフレットが配架されている。多額のお金が口座に入ると、銀行から連絡がある。

小澤委員代理（県民生活課）

- ・消費生活相談とギャンブル依存の関わりとして、計画案にも金融関係の相談が掲載されている。この件数は、商品・サービス別項目の上位に入るもの。相談者の年代は30～50代で働き盛りの方が中心である。鈴木委員からホストへの依存という御発言があったがごく少数ではあるが相談がある。
- ・依存症といった視点よりも、契約の解除や不当な対応といった切り口の相談が寄せられる印象がある。
- ・依存に関する相談においては、適切な相談機関がご案内できるような機会があれば、繋いでいくことが重要。先日行われた県や司法書士会の依存症フォーラム等適宜相談員に情報を共有するなど、適切な相談窓口の情報を伝えていきたいと思っている。

石井委員（静岡保護観察所）

- ・保護観察所の対象者はギャンブルも含め、問題を抱えて犯罪行動に至った人。再犯防止として就職して堅実な生活をする、借金問題は法テラス等で相談する、またギャンブル等による借金問題であれば、ギャンブル等ができる場所に入出入りしないといった約束事をするなどの指導をしている。
- ・ギャンブル等依存症の治療や支援が必要な人を自助グループや治療機関に繋げるまで至らないまま観察が終わってしまう状況がやや多いと感じている。薬物やアルコール依存の方は、認知行動療法を用いたプログラムを保護観察所で実施しているが、コントロール障害という観点からギャンブルでも根底は同じ。孤独・孤立や生きづらさ抱えているため、当事者同士で正直に話せる場や、ご家族同士でも日頃のつらさを分かち合える場が重要であるため、そういった支援機関と連携をとっていけたら良いと考えている。

内田委員（静岡県精神保健福祉センター）

- ・精神保健福祉センターでは、依存相談やリハビリミーティングを実施している。ミーティングの参加者は、依存症を自覚し、周囲に迷惑をかけた過去を認めた上で、現在は依存行動がある程度止まっている方たちに、その状況を維持するための勉強をしながら、過去の体験談を交えながら改善点を話し合っている。石井委員の話にもあったが、どの依存症にも、ベースには、生きづらさのようなものがあり、それを一瞬でも忘れられるなら依存的な行動をするといった特徴がある。
- ・依存行動により抱えている生きづらさを忘れるのではなく、人生にプラスにする、人生の意義といったものを、ミーティングを通じて見つけられればという思いがある。

馬淵委員（保健所長会（御殿場保健所長））

- ・保健所や健康福祉センターでも相談窓口も開設しているが、警察からの通報業務を扱っていることもあり、薬物アルコールに関する相談が多いが、全国と比較するとギャンブルの割合は多い。
- ・児童相談所や要保護児童対策地域協議会によると、保護者がギャンブル依存症患者である場合があり、児童生徒自身もゲーム依存やスマホを扱う機会が多かった。
- ・アルコール・薬物対策のほかギャンブルやゲーム等各種依存症にも取り組んでいきたい。

夏目委員（教育委員会健康体育課）

- ・アルコール等について保健体育の中で健康との関わりという観点で取り扱ってきており、学習指導要領の改訂でギャンブル等についても取扱うようになった。指導は、文部科学省から出されてる参考資料に基づき各学校で実施している。
- ・ゲーム・ネット依存についても指導の参考資料の中に記載されているが、高等学校においても、学校によっては保護者負担でタブレット、又はスマートフォンを1人1台で所持して授業を行うため、インターネットの活用方法を指導することがメインになっていくと思っている。
- ・学校は子どもや保護者が集まり、啓発的な場として非常に有効な場所であると思うので、協力できればと思う。

生子委員代理（県警生活保安課）

- ・風営法に基づきパチンコ店等に対する行政処分や指導等に対応している。
- ・オンラインカジノは、以前ニュースになり事件の検挙があった。ネットワーク上での賭博は検挙にたどり着きにくい側面があるが、引き続き取り締まっていく。

長坂会長

- ・子どもたちが、ゲームからギャンブルに移行することを懸念している。先日の掛川で行った講演会では、多くの保護者が対応に悩んでいた。ゲームを取り上げるといった対応をしていたようだが、取り上げるのではなく、どんなゲームをしているのか寄り添ってほしいと話した。実際に子どもたちのメディアやゲームの問題はかなり深刻になっており、言うことを聞かずに暴れてしまうといった相談もあった。声かけのコツとして、子どもを責めるのではなく、保護者の立場から、私はこう思っているのだというように言葉を変えてみてほしいと伝えた。また、同じ場所で充電するなど、家族の様子は見える状況にすることが重要であり、これは依存症対策の原点と考えている。骨折は骨折の治療があるように、依存症も相応の対応方法がある。

#### 4 閉会